

評論 2005年の北海道経済

3月 ● 北海道内信用金庫業界の再編続く — 北海信金と古平信金が合併

岩堀 洋士

2004年3月13日、『北海道新聞』朝刊は「道内26信金、再編加速、ペイオフ解禁にらむ」との見出しで、北海信用金庫（本店・余市町）と古平信用金庫（本店・古平町）との合併合意を伝えた。そして1年後の2005年2月14日、両金庫は合併して新たな北海信用金庫が誕生、道内の信用金庫は25金庫となった（道内信用金庫の概況は第1表参照）。この両金庫合併の背景として、次の2点が指摘されていた。1つは先の新聞報道にも見られるとおり、2005年4月1日に迫った「ペイオフ全面凍結解除（解禁）」（預金等の払戻保証額を元本1000万円とその利子に限る措置）である。いま1つはここ2、3年全国的に繰り広げられ北海道でも進みつつある「市町村合併」である。そこで、今回の信金合併問題に現れたこの2つの点を軸に、近年の道内信用金庫業界の動きを追跡してみる。

まずは、2005年4月1日に実施に移された「ペイオフ全面解禁」問題である。この「ペイオフ全面解禁」の意味するところは、直前の3月29日付『朝日新聞』朝刊の記事、「金融不安を超えて、不良債権に打ち止め感、泥沼10年……ペイオフ解禁の春」という見出しに集約的に表現されている。1990年代半ば以降金融機関の経営破綻が相次ぐなかで実施された「ペイオフ凍結（＝預金の全額保護）」であってみれば、紆余曲折を経ながらもその凍結が解除される（預金の保護は一定額に限る）ということは、日本の金融界に一応の「安定」がもたらされた、「『有事』から『平時』に移行する」との評価は首肯できる。

しかし、この「ペイオフ凍結→解除」問題は、1980年代半ば以降の「金融自由化」の進展も絡み、特に中小の金融機関に大きな影響を及ぼし、経営破綻・再編の波に巻き込んだ。道内の金融界もその例に漏れず、多数の中小金融機関が消滅・再編を余儀なくされた。

2002年4月の「第1次ペイオフ解禁（定期預金のペイオフ凍結解除）」は全国的に中小金融機関に激しい整理・再編を迫った。2001年度中だけで全国では13信用金庫・41信用組合が経営破綻し、道内でも2000年12月の道央信組に始まり、2001年には6月旭川商工信組、7月小樽商工信組、11月網走商工信組と、1年足らずの間に4信組が破綻した（『預金保険機構年報』平成16年度版より）。この間、信金業界においても、経営破綻こそなかったものの、2000年6月に根室信金と厚岸信金の合併（→大地みらい信金）が、2001年1月には北海・道央・夕張3信金の合併が、同年3月には旭川信金と富良野信金の合併が発表され、さらに2002年3月には札幌信金と石狩中央信金の合併も発表されて、信金業界の再編が急速に進むこととなった。1年半足らずの間で9金庫が絡むこれらの合併劇は「弱体化した信金の『救済』の意味合いが強かった」（『日本経済新聞』2004年3月13日北海道経済面）とされるように、「ペイオフ解禁」に備えた「準備・整理」がいかに激しく信金業界を襲ったかがうかがわれる。

こうした「2002年4月のペイオフ部分解禁」を控えた2001年前後の状況に比較すれば、2005年4月の「ペイオフ全面解禁」は、全体として

評論 2005年の北海道経済

第1表 道内信用金庫の金庫別預金高の推移

(単位：百万円)

年次 金庫名	2005年 3月末	2004年 3月末	2003年 3月末	2002年 3月末	2001年 3月末	2000年 3月末	2000~2005年 増加率%	2005年3月末 (%)		
								預貸率	預証率	自己資本 比率
1 旭川	637,698	618,173	617,708	615,830	489,425	466,109	36.8	53.93	24.18	13.13
2 帯広	545,899	537,808	530,588	521,437	507,283	492,046	10.9	48.98	40.60	15.64
3 札幌	387,933	385,047	370,376	307,404	295,393	294,274	31.8	64.75	22.91	14.21
4 北海	386,966	359,455	355,325	346,096	277,507	270,821	42.9	57.71	31.56	13.75
5 稚内	326,407	325,500	318,161	316,070	300,578	293,428	11.2	28.82	72.72	50.03
6 苫小牧	324,315	311,646	307,173	308,011	301,131	292,456	10.9	53.90	38.68	21.80
7 室蘭	293,377	289,489	285,310	274,751	266,028	251,852	16.5	50.92	44.19	18.85
8 北見	272,724	271,903	265,402	255,917	247,937	237,331	14.9	47.88	41.12	19.96
9 空知	266,778	263,179	257,210	243,585	243,561	240,474	10.9	51.89	34.55	16.02
10 大地みらい	255,366	251,065	248,266	244,724	240,793	231,978*	10.1	47.61	39.36	20.85
11 北門	212,953	200,143	195,353	190,594	180,396	176,734	20.5	47.86	36.98	18.61
12 遠軽	208,802	206,706	200,811	196,622	193,979	187,998	11.1	66.18	22.63	13.60
13 網走	202,288	200,038	201,277	201,590	194,279	188,067	7.6	44.34	42.03	20.19
14 釧路	157,076	153,912	149,660	149,253	143,696	135,370	16.0	61.27	29.54	10.60
15 留萌	152,438	149,911	146,714	147,992	147,143	140,038	8.9	57.79	27.58	15.41
16 伊達	135,076	131,930	131,299	133,199	128,697	119,418	13.1	53.04	19.17	11.09
17 江差	131,716	131,282	128,100	129,898	131,980	128,457	2.5	58.97	23.19	21.97
18 小樽	121,258	121,268	116,587	113,931	92,037	89,382	35.7	58.67	35.08	11.19
19 紋別	119,797	118,807	118,256	116,950	116,527	113,624	5.4	41.63	43.71	13.24
20 名寄	115,135	113,070	111,734	110,803	106,315	103,938	10.8	44.99	44.23	11.27
21 函館	113,797	112,203	114,088	115,659	118,200	115,075	-1.1	66.52	12.70	8.13
22 渡島	105,360	104,104	99,695	98,144	96,341	96,157	9.6	69.02	7.05	14.57
23 日高	95,554	94,526	93,286	94,386	93,055	89,724	6.5	47.34	28.74	37.57
24 北空知	83,713	81,342	77,396	75,151	72,569	67,805	23.5	41.94	23.65	11.65
25 士別	81,672	79,649	78,533	77,138	76,702	72,961	11.9	49.05	29.85	13.79
- 古平	-	19,333	19,598	19,781	19,340	18,455	※2005/2北海信金と合併			
- 石狩中央	-	-	-	59,320	61,992	59,993	※2003/1札幌信金と合併			
- 富良野	-	-	-	-	118,051	121,358	※2002/1旭川信金と合併			
- 道央	-	-	-	-	64,212	62,975	※2001/10北海信金と合併			
- 夕張	-	-	-	-	15,811	15,713	※2001/10北海信金と合併			
- 根室	-	-	-	-	-	(175,547)	※2001/3厚岸信金と合併			
- 厚岸	-	-	-	-	-	(56,431)	※2001/3根室信金と合併			
合計	5,734,098	5,631,489	5,537,906	5,464,236	5,340,958	5,174,011	10.8			

(備考) * 2000年3月末の「大地みらい信金」の数値は根室信金と厚岸信金の合算数。

(資料) (1)『北海道新聞』各決算期の数値掲載紙面より。

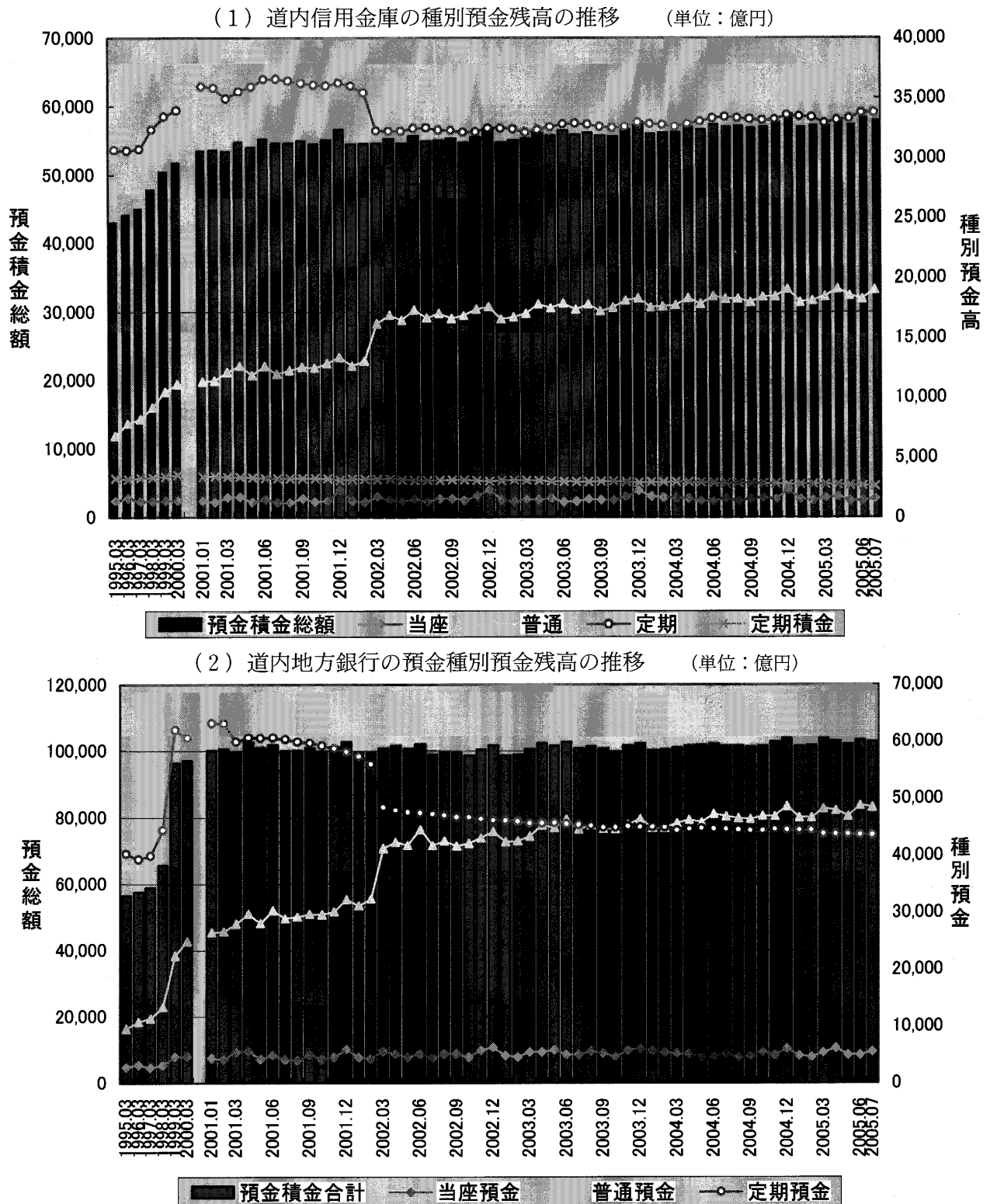
(2)預貸率・預証率・自己資本比率は、金融庁HP「中小・地域金融機関の主な経営指標」より。

は平穩の裡に実施されたと言える。第1図に示されるように、2002年4月時には、前述の信用組合の経営破綻ということのみならず、定期預金から普通預金への激しい預金種間移動が起きている。「定期預金のペイオフ解禁」ということ

がこのことを引き起こしたのであり、地方銀行ではその後もこの動きが緩慢ながら継続している。2003年には定期預金と普通預金のシェアが逆転し、「資金の不安定性・浮動性」は強まっていると見ることが出来る。それに比して信用金

評論 2005年の北海道経済

第1図 道内金融機関の預金高推移



(備考) (1)「道内地方銀行」は「地方銀行」と「第二地方銀行」の合計。
 (2)1998年11月に北海道拓殖銀行(都銀)の北洋銀行(第二地銀)への営業譲渡があった。
 (資料) 北海道財務局『北海道金融月報』各号より作成。

評論 2005年の北海道経済

庫にあっては、2002年初めに一時的な預金種間移動が生じたものの、その後は定期預金の減少は止まり、横這い状態を続けている。預金種間の動きは地銀と信金とでは対照的であり、総体としての「信用金庫の安定性」が目につく。結果的には、懸念された「ペイオフ全面解禁」の影響は顕在化しなかったと言える。

このように今回のペイオフ解禁自体は道内信金業界に必ずしも大きな影響を及ぼすものではなく、古平信金が北海信金との合併に踏み切った要因は、むしろ「市町村合併」にあるようだ。「市町村合併」問題が金融界（信金業界）の再編に関係するのは、北海道の多くの市町村が「信用金庫」を「指定金融機関」（地方自治体が金融機関を指定し、税金や地方交付税などの収納のほか、予算の執行時に支出金を取り扱うこと）としていることに起因する。北海道拓殖銀行の経営破綻・北洋銀行への営業譲渡以前から、道内自治体の指定金融機関は第2表に見るように過半を信用金庫が占めていた。金利自由化が進むなかでは、「公金を扱うこと」による資金基盤の充実と「ステータス」というメリットは薄れ、むしろそのために払うコストが逆に重荷になりつつある状況下ではあっても、拓銀経営破綻後、信金は北洋銀行と激しい「指定争い」を繰り広

げた後、一層そのシェアを高めた。信用金庫は、「地域」から「信頼される金融機関」として、その存在意義を示したのである。

「全国最小規模の信金」たる古平信金も古平町・積丹町両町の「指定金融機関」を務め、自治体との取引額は業務全体の約1割を占めていたといわれる。その古平町、積丹町の余市町、仁木町、赤井川村との5町村合併問題が浮上するなかで、古平信金はその地位を失いかねない状況に置かれたわけである（預金・貸出金の大幅減）。その意味で、北海・古平両信金の合併は、「経営不振に陥った場合の救済合併」とは異なる、北海信金による古平信金の「支援の形」という評価（2004年3月17日『北海道新聞』社説）が示された。「市町村合併」という政治課題・地方財政の問題が地域の小さな金融機関の経営環境を揺さぶり死活問題となった事例である。

北海道内212市町村はこの2年間ほどの間に196市町村へと16の減少を示し、信用金庫を指定金融機関とする市町村も12減っている（第2表参照）。「狭域・地域密着」型の金融機関である信用金庫にとっては、今後も厳しい状況が待ち受けているといえる。

北海道の信用金庫の経営状況全般については、日本銀行札幌支店「道内信用金庫の経営状

第2表 北海道における自治体「指定金融機関」の業態別推移

年次	自治体数 (指定制採用数)		都市銀行 割合		地方銀行 割合		第二地方銀行 割合		信用金庫 割合		信組・農漁協 割合	
	数	(年)	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1997/06	213	(197)	42	21.3	19	9.6	13	6.6	112	56.9	11	5.6
1999/06	213	(196)	0	—	19	9.7	37	18.9	129	65.8	11	5.6
1999/11	213	(199)	0	—	19	9.5	37	18.6	132	66.3	11	5.5
2000/11	213	(199)	0	—	19	9.5	37	18.6	132	66.3	11	5.5
2001/11	213	(200)	0	—	19	9.5	37	18.5	132	66.0	12	6.0
2003/11	213	(200)	0	—	19	9.5	36	18.0	133	66.5	12	6.0
2004/12	209	(196)	0	—	19	9.7	36	18.4	129	65.8	12	6.1
2005/10	197	(187)	0	—	19	10.2	35	18.7	121	64.7	12	6.4

(資料) (1)1997/06、1999/06は、丹波由夏「地域金融機関と地方公共団体」（『農林金融』2005年9月号、17頁）より。

(2)1999/11以後については、札幌大学経済学部講義録『現代金融事情』の信金中央金庫・各年度講義配布資料より。

評論 2005年の北海道経済

況」(北海道経済レポート・2004年8月)が詳しい。同レポートにおいて、全国信金に比べ道内信金は収益性の高さ、自己資本比率において優位に立ち経営体力の優位性を保ってきたが、近年その優位性が縮小しつつあることが指摘されている。

第1表に示されているように、自己資本比率の高さは預貸率の低さ(=資金運用難)と預証率の高さ(=「余資運用」)の裏返しであり、北海道経済の反映でもある。厳しい経営環境に変わりはない。地域の厳しい経済状況のなかで生き残りを図ろうとすれば、北海・古平両金庫が選択した「合併・規模拡大による収益力向上と経営基盤の安定」は選択肢の一つであり、今後

もなお続くことが予想される。2005年4月に発表にされた、伊達信用金庫と室蘭商工信用組合(1958年設立。預金高477億円、貸出残高277億円。自己資本比率6.18%)という異業態間の「合併を視野に入れた提携」は、その現れの一つであろう。ペイオフが全面解禁されたことを受け、預金者や取引先に向けて経営基盤を強める姿勢を明確に示すことが狙いとの評価が下されている。

〈参考文献〉

『北海道新聞』、『日本経済新聞』(北海道経済面)、『朝日新聞』(道内面)。